



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ経営本部 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-6777-7881
 副本部長兼経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	32,056	△7.1	1,942	△0.2	1,954	△0.8	1,587	21.9
2026年5月期第1四半期	34,515	10.2	1,947	△15.2	1,971	△11.5	1,302	△24.6

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 1,742百万円(△1.1%) 2026年5月期第1四半期 1,761百万円(△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	19.89	19.89
2026年5月期第1四半期	16.35	16.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	155,365	71,930	46.2
2026年5月期	157,975	71,395	45.1

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 71,735百万円 2026年5月期 71,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2026年5月期中間期末 普通配当10円00銭
 2026年5月期期末 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 2027年5月期中間期末(予想) 普通配当10円00銭
 2027年5月期期末(予想) 普通配当15円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	137,000	1.3	6,300	△11.9	5,700	△13.2	4,000	△26.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 大郷太陽光発電合同会社 、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年5月期1Q	89,255,000株	2026年5月期	89,255,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	9,443,646株	2026年5月期	9,457,746株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年5月期1Q	79,805,620株	2026年5月期1Q	79,661,682株

(注) 「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2027年5月期1Q 649,700株、2026年5月期 663,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年5月期1Q 655,434株、2026年5月期1Q 724,672株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2027年5月期第1四半期の個別業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	27,644	△8.0	1,981	4.8	2,082	3.5	1,571	13.3
2026年5月期第1四半期	30,039	12.0	1,890	△17.2	2,011	△34.9	1,386	△46.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	19.68	19.68
2026年5月期第1四半期	17.40	17.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	133,623	64,879	48.6
2026年5月期	135,044	64,361	47.7

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 64,879百万円 2026年5月期 64,361百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	107,000	△7.1	4,100	△33.8	3,300	△33.6	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	12
(2) [個別] 建設事業受注予想	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化に加え、物価上昇の継続、米国の通商政策動向による景気の下振れリスク、金融資本市場の不安定化等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、注視が必要な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比7.1%減の32,056百万円となり、利益については、営業利益は1,942百万円（前年同四半期連結累計期間比0.2%減）、経常利益は1,954百万円（前年同四半期連結累計期間比0.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比21.9%増の1,587百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

（土木事業）

土木事業においては、売上高は9,451百万円（前年同四半期連結累計期間比1.2%減）であり、利益面では、連結子会社の収益が伸び悩んだものの、親会社における採算改善が寄与し、セグメント利益25百万円（前年同四半期連結累計期間比68.3%減）となりました。

（建築事業）

建築事業においては、売上高は21,565百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%減）となり、利益面では、複数現場での採算改善が寄与し、セグメント利益は1,983百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、売上高は345百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%増）であり、利益面では、将来の収益獲得に向けた投資案件の先行費用等の計上により、セグメント損失24百万円（前年同四半期連結累計期間は38百万円のセグメント利益）となりました。

（エネルギー事業）

エネルギー事業においては、売上高は1,121百万円（前年同四半期連結累計期間比11.7%増）であり、セグメント利益は490百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等9,339百万円、機械、運搬具及び工具器具備品403百万円などの減少要因が、現金預金2,397百万円、投資有価証券2,279百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,610百万円減の155,365百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等3,400百万円、預り金881百万円などの減少要因が、未成工事受入金922百万円、賞与引当金663百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比3,145百万円減の83,435百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,587百万円の計上及び配当金1,206百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比534百万円増の71,930百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント増の46.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期通期の連結業績予想につきましては、2026年7月15日付「2026年5月期決算短信[日本基準](連結)」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,919	22,317
受取手形・完成工事未収入金等	56,496	47,156
販売用不動産	19,293	19,248
販売用発電設備	16,411	16,124
未成工事支出金	1,657	1,572
開発事業等支出金	6,188	7,152
立替金	5,527	7,616
その他	5,502	5,464
貸倒引当金	△1,203	△1,203
流動資産合計	129,792	125,449
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,492	4,179
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,827	2,423
土地	2,724	2,724
その他（純額）	2,288	2,302
有形固定資産合計	12,333	11,630
無形固定資産	625	693
投資その他の資産		
投資有価証券	9,687	11,967
退職給付に係る資産	3,996	4,101
繰延税金資産	54	79
その他	1,514	1,474
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	15,224	17,592
固定資産合計	28,183	29,916
資産合計	157,975	155,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,055	20,654
短期借入金	15,603	15,471
未払法人税等	866	306
未成工事受入金	10,809	11,732
開発事業等受入金	32	26
預り金	6,086	5,204
完成工事補償引当金	671	649
工事損失引当金	231	146
賞与引当金	-	663
役員賞与引当金	45	27
その他	3,758	3,929
流動負債合計	62,161	58,812
固定負債		
長期借入金	20,328	20,176
株式給付引当金	338	331
訴訟損失引当金	6	1
退職給付に係る負債	407	391
その他	3,337	3,720
固定負債合計	24,418	24,622
負債合計	86,580	83,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	15,547	15,547
利益剰余金	51,269	51,650
自己株式	△3,565	△3,558
株主資本合計	68,264	68,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	2,115
繰延ヘッジ損益	164	187
退職給付に係る調整累計額	797	779
その他の包括利益累計額合計	2,931	3,082
非支配株主持分	199	195
純資産合計	71,395	71,930
負債純資産合計	157,975	155,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高		
完成工事高	32,552	30,194
開発事業等売上高	1,963	1,861
売上高合計	34,515	32,056
売上原価		
完成工事原価	29,271	26,528
開発事業等売上原価	1,160	1,115
売上原価合計	30,432	27,643
売上総利益		
完成工事総利益	3,280	3,666
開発事業等総利益	802	745
売上総利益合計	4,083	4,412
販売費及び一般管理費	2,136	2,469
営業利益	1,947	1,942
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	209	250
為替差益	26	-
その他	3	17
営業外収益合計	256	300
営業外費用		
支払利息	108	169
リース支払利息	14	17
コミットメントライン費用	43	6
為替差損	-	30
その他	65	64
営業外費用合計	232	287
経常利益	1,971	1,954
特別利益		
固定資産売却益	-	143
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	-	469
特別利益合計	1	612
特別損失		
固定資産廃却損	3	0
固定資産圧縮損	-	469
特別損失合計	3	469
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,098
法人税、住民税及び事業税	144	199
法人税等調整額	513	306
法人税等合計	658	506
四半期純利益	1,310	1,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302	1,587

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	1,310	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	144
繰延ヘッジ損益	1	22
退職給付に係る調整額	151	△17
その他の包括利益合計	450	150
四半期包括利益	1,761	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,753	1,738
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(個別工事関連)

2024年9月26日に発生した、当社が構成員となっている共同企業体が広島市西区で進めている「観音地区下水道築造工事」の施工区域内における道路陥没事故に関し、事故原因の究明と工事再開に向けた調査工事を含む変更契約を2025年12月に発注者と締結いたしました。

事故原因及び工事再開の見通しは当該調査工事の実施状況を踏まえた広島市下水道工事事故調査検討委員会による検討の進展により明らかになる見込みであり、当該事故による当社グループの業績に与える影響について、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	363百万円	346百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	8,703	23,509	—	938	33,152	—	33,152	—	33,152
一時点で移転され る財又はサービス	120	503	—	64	689	250	939	—	939
顧客との契約から生 じる収益	8,824	24,013	—	1,003	33,841	250	34,091	—	34,091
その他の収益	100	9	314	—	423	—	423	—	423
外部顧客への売上高	8,925	24,022	314	1,003	34,265	250	34,515	—	34,515
セグメント間の内部売 上高又は振替高	639	27	12	—	678	—	678	△678	—
計	9,564	24,049	326	1,003	34,943	250	35,194	△678	34,515
セグメント利益又は損失 (△)	80	1,793	38	493	2,406	△37	2,369	△422	1,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△422百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	8,652	21,147	—	1,050	30,850	—	30,850	—	30,850
一時点で移転され る財又はサービス	104	373	—	70	548	199	747	—	747
顧客との契約から生 じる収益	8,757	21,520	—	1,121	31,399	199	31,598	—	31,598
その他の収益	115	8	333	—	457	—	457	—	457
外部顧客への売上高	8,872	21,529	333	1,121	31,856	199	32,056	—	32,056
セグメント間の内部売 上高又は振替高	579	35	12	—	627	0	627	△627	—
計	9,451	21,565	345	1,121	32,483	199	32,683	△627	32,056
セグメント利益又は損失 (△)	25	1,983	△24	490	2,475	△113	2,362	△420	1,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
(1) (要約) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,922	14,969
受取手形・完成工事未収入金等	52,132	43,410
販売用不動産	15,395	15,367
未成工事支出金	1,465	1,230
開発事業等支出金	5,574	6,156
立替金	5,552	8,132
その他	7,056	6,501
貸倒引当金	△1,203	△1,203
流動資産合計	97,895	94,564
固定資産		
有形固定資産	8,831	8,742
無形固定資産	617	685
投資その他の資産		
投資有価証券	20,542	22,266
前払年金費用	2,833	2,963
その他	4,342	4,418
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	27,700	29,630
固定資産合計	37,148	39,058
資産合計	135,044	133,623
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,742	18,413
短期借入金	14,100	14,400
未払法人税等	678	270
未成工事受入金	10,481	10,514
開発事業等受入金	32	23
預り金	5,780	4,829
その他	3,752	4,814
流動負債合計	55,567	53,267
固定負債		
長期借入金	12,148	12,148
リース債務	1,580	1,547
その他	1,386	1,780
固定負債合計	15,114	15,476
負債合計	70,682	68,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,906	14,906
利益剰余金	46,320	46,684
自己株式	△3,565	△3,558
株主資本合計	62,674	63,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,833
評価・換算差額等合計	1,687	1,833
純資産合計	64,361	64,879
負債純資産合計	135,044	133,623

(2) (要約) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高		
完成工事高	29,151	26,666
開発事業等売上高	887	977
売上高合計	30,039	27,644
売上原価		
完成工事原価	26,109	23,262
開発事業等売上原価	312	427
売上原価合計	26,422	23,689
売上総利益		
完成工事総利益	3,041	3,404
開発事業等総利益	575	549
売上総利益合計	3,616	3,954
販売費及び一般管理費	1,726	1,972
営業利益	1,890	1,981
営業外収益	257	282
営業外費用	136	181
経常利益	2,011	2,082
特別利益	1	4
特別損失	3	0
税引前四半期純利益	2,009	2,086
法人税等	622	515
四半期純利益	1,386	1,571

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	1,992	8.8%	1,773	6.0%	△219	△11.0%	13,845	12.9%
	国内民間	2,405	10.6%	887	3.0%	△1,517	△63.1%	4,347	4.1%
	海外	-	-	1	0.0%	1	-	1	0.0%
	計	4,398	19.4%	2,662	9.0%	△1,736	△39.5%	18,193	17.0%
建築事業	国内官庁	1,639	7.2%	-	-	△1,639	△100.0%	16,419	15.3%
	国内民間	8,455	37.3%	26,030	88.3%	17,575	207.9%	55,659	52.0%
	海外	7,278	32.1%	△171	△0.6%	△7,449	△102.4%	12,569	11.7%
	計	17,373	76.7%	25,858	87.7%	8,485	48.8%	84,649	79.0%
計	国内官庁	3,632	16.0%	1,773	6.0%	△1,859	△51.2%	30,265	28.3%
	国内民間	10,860	47.9%	26,917	91.3%	16,057	147.9%	60,007	56.0%
	海外	7,278	32.1%	△169	△0.6%	△7,448	△102.3%	12,571	11.7%
	計	21,771	96.1%	28,520	96.7%	6,749	31.0%	102,843	96.0%
開発事業等		880	3.9%	967	3.3%	87	9.9%	4,260	4.0%
合 計		22,652	100.0%	29,488	100.0%	6,836	30.2%	107,103	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	4,230	14.1%	4,908	17.8%	677	16.0%	16,232	14.1%
	国内民間	2,246	7.5%	2,371	8.6%	124	5.6%	10,779	9.4%
	海外	28	0.1%	126	0.5%	97	336.2%	336	0.3%
	計	6,506	21.7%	7,407	26.8%	900	13.8%	27,349	23.7%
建築事業	国内官庁	305	1.0%	806	2.9%	500	164.0%	1,825	1.6%
	国内民間	18,614	62.0%	13,905	50.3%	△4,708	△25.3%	68,427	59.4%
	海外	3,725	12.4%	4,548	16.5%	822	22.1%	13,378	11.6%
	計	22,644	75.4%	19,259	69.7%	△3,385	△14.9%	83,630	72.6%
計	国内官庁	4,536	15.1%	5,715	20.7%	1,178	26.0%	18,057	15.7%
	国内民間	20,861	69.4%	16,277	58.9%	△4,584	△22.0%	79,207	68.7%
	海外	3,754	12.5%	4,674	16.9%	920	24.5%	13,715	11.9%
	計	29,151	97.0%	26,666	96.5%	△2,484	△8.5%	110,980	96.3%
開発事業等		887	3.0%	977	3.5%	89	10.1%	4,254	3.7%
合 計		30,039	100.0%	27,644	100.0%	△2,395	△8.0%	115,234	100.0%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	44,187	24.3%	40,901	22.3%	△3,285	△7.4%	44,037	24.3%
	国内民間	26,851	14.7%	18,670	10.2%	△8,181	△30.5%	20,261	11.2%
	海外	1,034	0.6%	602	0.3%	△431	△41.7%	727	0.4%
	計	72,073	39.6%	60,174	32.9%	△11,898	△16.5%	65,026	35.9%
建築事業	国内官庁	3,569	2.0%	16,024	8.8%	12,454	348.9%	16,830	9.3%
	国内民間	67,380	37.0%	76,897	42.0%	9,516	14.1%	64,772	35.7%
	海外	39,066	21.5%	29,985	16.4%	△9,081	△23.2%	34,705	19.1%
	計	110,017	60.4%	122,906	67.1%	12,889	11.7%	116,307	64.1%
計	国内官庁	47,756	26.2%	56,925	31.1%	9,168	19.2%	60,868	33.6%
	国内民間	94,232	51.7%	95,567	52.2%	1,334	1.4%	85,033	46.9%
	海外	40,100	22.0%	30,588	16.7%	△9,512	△23.7%	35,432	19.5%
	計	182,090	100.0%	183,081	100.0%	991	0.5%	181,334	100.0%
開発事業等		33	0.0%	36	0.0%	3	9.9%	46	0.0%
合 計		182,124	100.0%	183,118	100.0%	994	0.5%	181,380	100.0%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2026年5月期		2027年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	18,193	△44.7%	40,000	119.9%
建築事業	84,649	△10.9%	99,500	17.5%
合計	102,843	△19.6%	139,500	35.6%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本国土開発株式会社の2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。